

様式見本目次

目次	1
申請書類一覧	2
様式第 2-1_事業提案概要(本紙)	4
様式第 2-1_事業提案概要(別紙)	8
様式第 2-1_類似性検査シート	17
様式第 2-3_体制一覧・従事日数表	21
様式第 3-1_事業経費概算書	23
様式第 20_事業概要	26

※本書類は見本となります

※一部のみを掲載している様式があります

令和7年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業（大型実証 ASEAN加盟国）

申請書類一覧

#	書類名	様式名	提出要否	備考	提出時のファイル名	提出形式
1	補助金交付申請書	様式第1	必須		様式第1_交付申請書_事業者名称	PDF
2	事業提案概要（本紙）	様式第2-1（本紙）	必須	簡潔でわかりやす（フォーマットに従って記載してください）。	様式第2-1_事業提案概要本紙_事業者名称	Excel
3	事業提案概要（別紙）	様式第2-1（別紙）	必須	簡潔でわかりやす（フォーマットに従って記載してください）。	様式第2-1_事業提案概要別紙_事業者名称	PDF
4	類似性検査シート	様式第2-1（類似性検査）	必須	共同申請者・共同事業実施者も該当シートに記載し提出してください。	様式第2-1_類似性検査_事業者名称	Excel
5	会社概要等（パンフレット等を添付）	書式自由	必須	共同申請者・共同事業実施者も提出してください。 「会社概要等」（パンフレット等）を添付してください。役員等一覧が含まれていない場合は、別途添付してください。 共同事業実施者については、いずれかの要件を証明する書類を併せて提出してください。 補助対象事業者の海外子会社（日本側出資比率10%以上） 補助対象事業者の海外子会社（日本側出資比率50%超の海外子会社の出資比率50%超） 共同申請の場合、共同事業実施者とは、幹事法人と共同申請者両方の、上記「共同事業実施者」に定める出資比率を満たす海外子会社、海外孫会社を指します。	会社概要等_事業者名称	PDF
6	直近3年の決算報告書と財務諸表（資本内訳含む）	書式自由	必須	単体ベース、連結がある場合には連結決算も併せて提出してください。 単独申請の場合の補助申請者又は共同申請の場合の幹事法人についての情報のみが対象です。 日本の証券取引所に上場している事業者は、四半報の写し又は日本の証券取引所に上場していることを証明する文書（写し）の提出でも構いません。 設立3年未満の場合で、直近3年の決算報告書と財務諸表（資本内訳含む）が提出できない場合は、提出可能な期間分を全てご提出いただき、その旨を「様式第2-1_基礎要件まで」の該当箇所にご記入ください。	財務諸表_事業者名称	PDF
7	本実証事業終了後の事業化を実現するための、市中銀行、政府系金融機関等との資金調達状況を示す資料がある場合、その写し等。	書式自由	任意	提出頂くと、審査において加点されます。 実証事業終了後の事業の資金調達について、市中銀行、政府系金融機関等との調整状況を示す補足資料があればその写し等を提出してください。 英語・現地語の文書の場合、日本語訳を付けてください。日本語訳の無いものは審査対象としません。	金融機関等との資金調達調整状況_事業者名称	PDF
8	強弱で信頼性のあるサブライチン構築宣言及び計画	様式第18	任意	提出頂くと、審査において加点されます。 選択回答形式の「宣言」と自由記述形式の「計画」の構成を提出してください。 選択回答形式の「宣言」のみ提出でも加点となりますが、自由記述形式の「計画」にも提出頂くと、内容によりさらに加点される場合があります。 単独申請の場合の補助申請者又は共同申請の場合の幹事法人についての情報のみが対象です。	様式第18_サブライチン構築宣言_事業者名称	PDF
9	従業員への資金引き上げ計画の表明書	書式自由	任意	従業員への資金引き上げ計画の表明書（中小企業等のみ） 提出頂くと、審査において加点されます。 申請者の事業実施期間中の事業年度（あるいは暦年）において、対前年度比で1.5%以上増加させる旨を従業員に表明している必要があります。 ここでいう中小企業は、法人税法（昭和40年法律第34号）第60条第2項、第3項及び第6項に規定される、資本金等の総額が1億円以下であるもの又は資本等を有しない普通法人等（以下「法人税申告書別表1において「非中小法人」に該当していない法人を指します。」） 中小企業の場合、直近の法人税申告書別表1を併せて提出してください。 単独申請の場合の補助申請者又は共同申請の場合の幹事法人についての情報のみが対象です。	資金引き上げ計画表明書_事業者名称	PDF
10	直近の法人税申告書別表1	書式自由	任意	中小企業が従業員への資金引き上げ計画の表明書を提出する場合併せて提出してください。	法人税申告書別表1_事業者名称	PDF
11	ワークライフバランスに関する認定証等の写し	認定証等の写し	任意	提出頂くと、審査において加点されます。 以下のうち、該当するもの認定証等の写しを提出すること。 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぽ認定企業・プラチナえるぽ認定企業） ・女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、専用サイト（女性の活躍推進企業データベース）で公表している企業（計画期間が完了していない行動計画を策定している場合のみ） 常用雇用する労働者の数が100人以下の事業主に限る。 ・次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・トライム認定企業・プラチナくるみん認定企業） ・青少年の雇用の促進に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定（ユースフル認定） 単独申請の場合の補助申請者又は共同申請の場合の幹事法人についての情報のみが対象。 認定申請中は、認定とは認められませんが、外注先が中小企業であることは加点の対象外です。	WLB_事業者名称	PDF
12	中小企業補助率の適用要件審査及び中小企業加点	様式第2-2	該当の場合必須	(1)補助申請者(共同申請の場合、幹事法人又は共同申請者)が中小企業で、中小企業補助率の適用を希望する場合は提出が必要です。(該当の場合必須) (2)中小企業による事業への加点として、補助申請者(共同申請の場合、幹事法人又は共同申請者のいずれか)が中小企業の場合、提出すると加点となります。【任意】 中小企業と中小企業による共同申請で、補助率を「中小企業」の補助率とすることを希望する場合、幹事法人と共同申請者両方の様式第2-2「中小企業補助率の適用要件審査」の提出が必要です。この提出をもって、中小企業による事業であるとして加点もされます。 中小企業の単独申請で、補助率を「中小企業」の補助率とすることを希望する場合、様式第2-2「中小企業補助率の適用要件審査」の提出が必要です。この提出をもって、中小企業による事業であるとして加点もされます。 いずれの場合も、共同事業実施者、委託・外注先が中小企業であることは加点の対象外です。	様式第2-2_中小企業補助率適用要件_事業者名称	PDF
13	体制一覧・従事日数表	様式第2-3	必須	実施体制の補足説明資料として作成してください。 申請者・共同申請者・共同事業実施者全てで提出が必要です。それぞれ別のファイルを作成し提出してください。 なお、グローバルサウス未来志向型共創等事業に応募する他の事業や、既に採択されている他の事業（令和5、6年度補正事業も含む。）と事業期間が重複し、同一人物が複数事業に従事する場合には、申請する事業と、重複する他の事業それぞれについて記入し提出してください。	様式第2-3_従事日数表_事業者名称	Excel
14	事業提案に関する詳細資料 (1)スケジュール表（実証事業の期間のみならず将来における事業開始の時期も含む作成）	書式自由	必須	事業提案に関する詳細資料として、以下の項目が明記された資料を提出すること。資料には通し番号を付すこと。英語・現地語の文書の場合、日本語訳を付けること。日本語訳の無いものは審査対象としません。 繰表などで、実施内容を月別に表示してください。 実証事業のスケジュールだけでなく、将来における事業開始の時期も踏まえて記載ください。	(例) 事業提案詳細資料1_スケジュール表_事業者名称 事業提案詳細資料2_製品写真_事業者名称	PDF

15	(2) 製品・サービスの説明資料・写真	書式自由	必須			PDF
16	(3) 実施体制図	書式自由	必須	補助申請者（共同申請の場合、共同申請者も含む）及び共同事業実施者の関係・役割を具体的に記載してください。 各事業者における担当者名、担当業務を具体的に記載してください。 外注先・再委託先も記載してください。		PDF
17	(4) 成果目標や実施効果等の数値を裏付けるデータ・資料	書式自由	必須			PDF
18	(5) MOUやレター等	書式自由	該当の場合 必須	補助申請者が中小企業以外の法人である場合、事業実施国の政府等 1 との間で取り交わしているMOUやレター等 2 の写しを、申請時又は補助交付契約締結後1年以内に提出してください。【該当の場合必須】 申請時において、上記の内容のMOUやレター等を取り交わしていない場合、補助交付契約締結後1年以内に提出する旨を様式第2-1上で誓約してください。 申請時に提出したMOUやレター等の内容により、審査において加点されます。 補助申請者が中小企業である場合、事業実施国の政府等 1 との間で取り交わしているMOUやレター等の写し 3、【任意】 提出頂く。審査において加点されます。 1：中央政府、地方政府、国営企業、政府系金融機関等 2：中央政府等との協業・連携やファイナンス支援等の具体的な対応、包括的な協力、依頼等を含む文書。ただし、事業の実施に当たり事業実施国による規制緩和、特例措置、これらに類する特別な許可等が必要となる場合には、行政手続きの支援が記載された文書。 3：事業実施国による規制緩和、特例措置、これらに類する特別な許可等の行政手続きの支援、政府等との協業・連携やファイナンス支援等の具体的な対応、包括的な協力、依頼等を含む文書。		PDF
19	事業経費概算書	様式第3-1	必須		様式第3-1_事業経費概算書_事業者名称	Excel
20	委託・外注費の割合が50%以上となる理由書	様式第3-2	該当の場合 必須	補助対象経費の総額に対する委託・外注費の割合が50%以上になる場合提出が必要です。 【該当の場合必須】	様式第3-2_委託率理由書_事業者名称	PDF
21	人権尊重の取組状況	様式第19-1	該当の場合 必須	補助申請者（共同申請の場合、幹事法人）が、中小企業以外の事業者のうち、会社法における会社に該当する場合は提出が必要です。【該当の場合必須】 単独申請の場合の補助申請者又は共同申請の場合の幹事法人についての情報のみが対象です。	様式第19-1_人権尊重の取組状況_事業者名称	PDF
22	その他参考資料	書式自由	任意	適宜参考資料を添付してください。 様式第2-1「類似性検査」の補足資料については類似性検査補足資料_事業者名称_技術のようにファイル名を命名してください。（詳細は類似性検査シートのガイダンスを参照してください）	その他参考資料_事業者名称 類似性検査の補足資料の命名については別途指示に従うこと	PDF
23	事業概要	様式第20	必須	事業の概要をA7（ワーポイント）の様式に従って作成してください。最も当てはまる類型1つの様式を選択し、1枚で作成してください。 採択された場合、申請時に提出頂いたこの事業概要を元に、HPで公表する事業概要（日本語版及び英語版）を作成頂くこととなりますので、ご認識ください。HPに掲載する事業概要（日本語版及び英語版）には、事業実施国名と補助交付希望額は必ず記載頂（必要あります）のでご認識ください。	様式第20_事業概要_事業者名称	PDF
24	実証事業の実施の詳細（背景、課題、説明に使用する図表や写真等に係る添付書類）	書式自由	必須	詳細は様式第2-1_事業提案概要（別紙）14、実証事業の実施の詳細（全体）を参照してください。	実証事業の実施の詳細_事業者名称	PDF
25	JETROが主催するファストトラックイベントにおいて登壇した企業であり、かつ当該イベントを通じて組成された案件であることを示す書類（ファストトラックイベント登壇時の発表資料等）	書式自由	該当の場合 必須	JETROが主催するファストトラックイベントにおいて登壇した企業であり、かつ当該イベントを通じて組成された案件に該当する場合、提出必須となります。 提出頂く。審査において加点されます。 令和7年度にASEAN域内で開催されたファストトラックイベントに限る	ファストトラックイベント発表資料_事業者名称	PDF

令和7年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業（大型実証 ASEAN加盟国）

事業提案概要

【記入に当たっての注意事項】
 ・【必須】事項は必ずご記入ください。記入後は記入欄の黄色セルが白へと変わります。
 ・中小企業は後欄に記載の「中小企業のみ必須」セルについても記入をお願いします。

項目	記入欄	備考欄（フォーム入力時の注意など）
プロジェクト概要		
プロジェクト名【必須】		* 採択された場合、こちらの名称を採択案件の情報として公表します。正式なプロジェクト名を記入してください。 * 事業内容を簡潔に示す名称を記載してください。 * 西 / 英証事業 の形で記入してください。 * 国は事業対象国を記入してください。 * 国の後に、全角で / を入れてください。
プロジェクト名（英語）【必須】		* Country: / Project Name: の形で記入してください。 * Countryの後に、半角で / を入れてください。
公表に問題がある事情		採択された場合、プロジェクト名(西 / 英証事業)及び申請企業名(共同申請の場合、幹事法人のみ)を採択案件の情報として公表します。公表に問題のある場合は、ご事情をご記入ください。 * 記載例: 英語国名を含むプロジェクト名が公表され、競争相手に知られる事業の成果を大きく損なうため、事業名は産業分野のみがわかるレベルに新年度を下げた形で公表を希望する。
公表可能なプロジェクト名		公表に問題のある場合、公開可能なプロジェクト名を記入ください。 * 記載例: 1 国A実証事業。
公表可能なプロジェクト名（英語）		公表に問題のある場合、公開可能なプロジェクト名を英語で記入ください。
申請者概要		
申請企業名（共同申請の場合は幹事社名）【必須】		* 採択された場合、こちらの名称を採択案件の情報として公表します。正式な企業名を記入してください。 * 共同申請の場合は幹事となる企業・団体名を記入してください。 * 共同申請の場合、「共同申請する企業・団体名（共同申請者）」にて他の構成員となる企業・団体名も記入してください。 * 会社概要等（J/CPフット等）を別途添付してください。役員等一覧が含まれていない場合は、添付してください。 * 直近3年の決算報告書と財務諸表（資本内訳含む）も別途添付してください。設立後3年未満の場合は、提出可能な年のみで可ですが、その旨を記入してください。
申請企業名（英語）【必須】		* 同上
実証における業務（役割）内容【必須】		* 事業の主たる課題の解決や、事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる部分を、補助申請者（共同申請の場合、共同申請者も含む）が共同事業実施者が担う必要があります。どのような役割を果たすのが説明してください。 * 事業実施に必要な専門性を有する場合、どのような専門性を有するかが記載してください。 （500字まで）
直近3年の決算報告書と財務諸表（資本内訳含む）が提出できない理由		* 設立3年未満の場合、直近3年の決算報告書と財務諸表（資本内訳含む）が提出できない場合は、その理由を記載してください。
法人番号（13桁）【必須】		
申請企業分類【必須】		いずれかを選択 中小企業のみ【必須】
	以下、中小企業として申請する場合の要件です。確認の上、チェックをしてください。 (1) - (7)のいずれにも該当しない（チェックがない）場合は大企業とみなされ、申請区分は中小企業以外で申請となります。	
	<input type="checkbox"/> (1) 発行済株式の総数又は出資価値の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業者ではない	
	<input type="checkbox"/> (2) 発行済株式の総数又は出資価値の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業者ではない	
	<input type="checkbox"/> (3) 大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者ではない	
	<input type="checkbox"/> (4) 発行済株式の総数又は出資価値の総額の(1)-(3)に該当する中小企業者が所有している中小企業者ではない	
	<input type="checkbox"/> (5) (1)-(3)に該当する中小企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業者ではない	
	<input type="checkbox"/> (6) 資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小企業者ではない	
	<input type="checkbox"/> (7) 申請時において、確定している（申告済みの）直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円以上となる中小企業者ではない	
1期前 事業年（年、年度）		中小企業のみ【必須】
1期前 課税所得額（単位：千円）		中小企業のみ【必須】
2期前 事業年（年、年度）		中小企業のみ【必須】
2期前 課税所得額（単位：千円）		中小企業のみ【必須】
3期前 事業年（年、年度）		中小企業のみ【必須】
3期前 課税所得額（単位：千円）		中小企業のみ【必須】
代表者 役職【必須】		
代表者 氏名【必須】		((姓) (名)) 左記の形で記入
郵便番号【必須】		
都道府県【必須】		
市区町村【必須】		
町名番地【必須】		
ビル建物名		
設立年月(西暦:YYYY年MM月)【必須】		
資本金(出資金)(単位:千円)【必須】		
従業員数【必須】		
業種・業務内容【必須】		
ホームページURL【必須】		
連絡担当者		
連絡担当者 役職【必須】		
連絡担当者 氏名【必須】		((姓) (名)) 左記の形で記入
連絡担当者 電話番号【必須】		
連絡担当者 メールアドレス【必須】		
共同申請する企業・団体名（共同申請者）		
共同申請者の社数【必須】		
1社目 の本宅用電話番号は「共同事業実施者の社数」で選択した社数分のみ記入必須となります		実証のために共同申請者が支出した経費も補助対象経費とすることができると該当する場合は必ず記載ください。但し、共同申請者を補助事業を実施する際の委託・外注先とすることはできませんのでご留意ください。 * 共同申請者の社数で選択した社数分記入
企業名【必須】		
実証における業務（役割）内容【必須】		* 事業の主たる課題の解決や、事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる部分を、補助申請者（共同申請の場合、共同申請者も含む）が共同事業実施者が担う必要があります。どのような役割を果たすのが説明してください。 * 事業実施に必要な専門性を有する場合、どのような専門性を有するかが記載してください。 （500字まで）
法人番号（13桁）【必須】		
代表者 役職【必須】		
代表者 氏名【必須】		((姓) (名)) 左記の形で記入
ホームページURL【必須】		
郵便番号【必須】		
都道府県【必須】		
市区町村【必須】		
町名番地【必須】		
ビル建物名		
設立年月(西暦:YYYY年MM月)【必須】		
資本金(出資金)(単位:千円)【必須】		
従業員数【必須】		
業種・業務内容【必須】		
2社目		
企業名【必須】		* 共同申請者の社数で選択した社数分記入
実証における業務（役割）内容【必須】		* 事業の主たる課題の解決や、事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる部分を、補助申請者（共同申請の場合、共同申請者も含む）が共同事業実施者が担う必要があります。どのような役割を果たすのが説明してください。 * 事業実施に必要な専門性を有する場合、どのような専門性を有するかが記載してください。 （500字まで）
法人番号（13桁）【必須】		
代表者 役職【必須】		
代表者 氏名【必須】		((姓) (名)) 左記の形で記入
ホームページURL【必須】		
郵便番号【必須】		
都道府県【必須】		
市区町村【必須】		
町名番地【必須】		
ビル建物名		
設立年月(西暦:YYYY年MM月)【必須】		
資本金(出資金)(単位:千円)【必須】		
従業員数【必須】		
業種・業務内容【必須】		
共同事業実施者（実施国（ASEAN域内）にて事業を実施する補助対象事業者の海外子・孫会社）		共同事業実施者の社数を選択。下記項目を社数分記入。
共同事業実施者の社数【必須】		実証のために共同事業実施者が支出した経費も補助対象経費とすることができると該当する場合は必ず記載ください。但し、共同事業実施者を補助事業を実施する際の委託・外注先とすることはできませんのでご留意ください。

令和7年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業（大型実証 ASEAN加盟国）

事業提案概要

【記入に当たっての注意事項】
 ・【必須】事項は必ずご記入ください。記入後は記入欄の黄色セルが白色へと変わります。
 ・中小企業は種別欄に記載の「中小企業のみ必須」セルについても記入をお願いいたします。

項目	記入欄	備考欄（フォーム入力時の注意など）
1社目 の本セル以降は「共同事業実施者の社数」で選択した社数分のみ記入必須となります		「共同事業実施者の社数」で選択した社数分記入
企業名【必須】		* 共同事業実施者の概要説明資料を別途添付してください。
実証における業務（役割）内容【必須】		* 事業の主たる課題の解決や、事業全体の企画及び立案並びに実行に際する部分。補助申請者（共同申請の場合、共同申請者も含む）が共同事業実施者が担う必要があります。どのような役割を果たすかが説明してください。 * 事業実施に必要な専門性を有する場合、どのような専門性であるかを記載してください。（500字まで）
代表者 役職【必須】		
代表者 氏名【必須】		（（姓）（名））左記の形でご記入は
ホームページURL【必須】		
所在国【必須】		
所在地【必須】		
設立年月(西暦：YYYY年MM月)【必須】		
資本金(出資金)【単位も記載(左記)】 【必須】		
従業員数【必須】		
業種・業務内容【必須】		
日本側出資比率【必須】		
2社目		「共同事業実施者の社数」で選択した社数分記入
企業名【必須】		
実証における業務（役割）内容【必須】		* 事業の主たる課題の解決や、事業全体の企画及び立案並びに実行に際する部分。補助申請者（共同申請の場合、共同申請者も含む）が共同事業実施者が担う必要があります。どのような役割を果たすかが説明してください。 * 事業実施に必要な専門性を有する場合、どのような専門性であるかを記載してください。（500字まで）
代表者 役職【必須】		
代表者 氏名【必須】		（（姓）（名））左記の形でご記入は
ホームページURL【必須】		
所在国【必須】		
所在地【必須】		
設立年月(西暦：YYYY年MM月)【必須】		
資本金(出資金)【単位も記載(左記)】 【必須】		
従業員数【必須】		
業種・業務内容【必須】		
日本側出資比率【必須】		
3社目		「共同事業実施者の社数」で選択した社数分記入
企業名【必須】		
実証における業務（役割）内容【必須】		* 事業の主たる課題の解決や、事業全体の企画及び立案並びに実行に際する部分。補助申請者（共同申請の場合、共同申請者も含む）が共同事業実施者が担う必要があります。どのような役割を果たすかが説明してください。 * 事業実施に必要な専門性を有する場合、どのような専門性であるかを記載してください。（500字まで）
代表者 役職【必須】		
代表者 氏名【必須】		（（姓）（名））左記の形でご記入は
ホームページURL【必須】		
所在国【必須】		
所在地【必須】		
設立年月(西暦：YYYY年MM月)【必須】		
資本金(出資金)【単位も記載(左記)】 【必須】		
従業員数【必須】		
業種・業務内容【必須】		
日本側出資比率【必須】		
【重要要件】		
日本に拠点及び法人（登記法人）格を持ち、日本における事業実施を有していること。【必須】		（共同申請の場合、幹事法人と共同申請者の両方が要件を満たしている必要があります）
<input type="checkbox"/> はい		
予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。【必須】		（共同申請の場合、幹事法人と共同申請者の両方が要件を満たしている必要があります）
<input type="checkbox"/> はい		
銀行や団体等が定める補助金交付停止、契約指名等に該当しないこと。これに準ずる対象でないこと。【必須】		（共同申請の場合、幹事法人と共同申請者の両方が要件を満たしている必要があります）
<input type="checkbox"/> はい		
会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後、再認定を受けた者を除く）でないこと（手続開始の決定後、再認定を受けているものを除く）。【必須】		（共同申請の場合、幹事法人と共同申請者の両方が要件を満たしている必要があります）
<input type="checkbox"/> はい		
事業支援事務局が提示する補助金交付規程に同意すること。事務局の要請に応じた経理及びその他の事務についての説明、報告ができること。事業支援事務局が事業を請負契約の上で必要とする措置を適切に実行できる体制を有していること。また、本事業の成果普及のため事業実施報告書の概要を公表することや事業の成果把握のために事業支援事務局が実施する事業（公費要領第3、実証事業の概要等）に同意するとともに、その他アンケート等に協力いただけること。【必須】		（共同申請の場合、幹事法人と共同申請者の両方が要件を満たしている必要があります）
<input type="checkbox"/> はい		
公費要領第3、実証事業の概要等、に記載の「補助金交付契約不履行時における補助金返還」に同意していること。【必須】		（共同申請の場合、幹事法人と共同申請者の両方が要件を満たしている必要があります）
<input type="checkbox"/> はい		
政府からのEBPMに関する協力要請に応じること。【必須】		（共同申請の場合、幹事法人と共同申請者の両方が要件を満たしている必要があります）
<input type="checkbox"/> はい		
採択された場合、以下の内容のプレスリリースを補助申請者（共同申請の場合は、幹事法人）のホームページで公表することを誓約する。【必須】 ・令和7年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業（大型実証 ASEAN加盟国）の補助を受けること。 ・採択した事業を既に海外（事業実施国以外を含む）において民間済みの場合、類似事業との相違点の説明、経済安全保障上の懸念や、他の事業者との競争上記載できない部分がある場合は、理由書を事務局に提出し、承認を受けること。 ・事業化にあたって政府支援を受ける必要性がどのようにあるかの説明。		* プレスリリースを行わない場合は、採択を取り消す場合があります。
<input type="checkbox"/> はい		
大型実証（ASEAN加盟国）事業支援事務局である合同会社デロイト トーマツが所属するデロイト トーマツグループ（ ）に含まれる法人が補助申請者及び共同事業実施者となる事業又は委託・外注先に入っていないこと。デロイト トーマツグループ法人の詳細は、デロイト トーマツグループWebサイト、 https://www.deloitte.com/jp/ja/about/group.html を参照。【必須】		
<input type="checkbox"/> はい		

令和7年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業（大型実証 ASEAN加盟国）

事業提案概要

【記入に当たっての注意事項】		備考欄（フォーム入力時の注意など）
以下の加点項目について、該当する場合はチェックを入れ、必要に応じて理由等を記載ください		
<input type="checkbox"/> 加点項目への該当		
J-Startup選定企業である（該当する場合はチェックのみを入れ、証明になる書類・様式の添付は不要）		共同申請の場合、幹事法人のみでなく（共同申請者についての情報も対象）
<input type="checkbox"/> はい		
JETROが主催するJ-StarX（起業家等の海外派遣事業）において、採択され、海外に派遣された経験があるか、あるいは、JETROが主催するファストラックイベント（令和7年度にASEAN域内で開催されたものに限る）において登録した企業であり、かつ当該イベントを通じて組成された案件であるか。（前者に該当する場合は、チェックのみを入れ、証明になる書類の提出は不要、後者に該当する場合はチェックを入れ、証明になる書類を提出してください）		共同申請の場合、幹事法人のみでなく（共同申請者についての情報も対象）
<input type="checkbox"/> はい		
アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）及びパワー・アジア（POWER Asia）の下でアジアの脱炭素化・エネルギー強靱化に資する案件 1のうち、特に重要な事業として認められる案件が、 2。		1：AZECは、各国の事情に応じた多様な道筋によって、脱炭素・経済成長・エネルギー安全保障の確保の同時実現を目指す日本、豪州、ASEAN（ミャンマーを除く）との間におけるプラットフォーム。 2：AZECの下でアジアの脱炭素化の実現に資する案件のうち、特に重要な事業とは、以下の（1）に該当【要件1】し、（2）から（7）のいずれか2つ以上に該当【要件2】する事業をいう。
（上記設問に関して）【要件1】（1）相手国のエネルギー移行に資する技術 に該当する		
<input type="checkbox"/> はい		当てはまる理由を記載してください。
（上記設問に関して）【要件2】以下のいずれか2つ以上に該当する 年4回、第2回AZEC閣僚会合の共同声明 3に記載される技術または添付文書：AZECセクター別イニシアティブ 4に記載される協力可能分野に資する事業 年4回、第2回AZEC首脳会合の共同声明および付属文書 5に記載される技術または取組 年4回、JETROが主催するアジア・エネルギー強靱化に関するAZEC+オンライン首脳会合のアジア・エネルギー資源供給力強靱化パートナーシップ概要（6）に記載される技術または取組 （5）相手国とのパートナー機関や企業との間で合意がある技術の事業 （6）制度面の対応を含む事業 （7）実証後の実装化に向けて、ファイナンス組成の見込みが立っている事業		3 第2回AZEC閣僚会合の共同声明： 2nd_AZEC_ministerial_meeting_jp.pdf 4 第2回AZEC閣僚会合のAZECセクター別イニシアティブ： 2nd_AZEC_mm_Sectoral_Initiatives_jp.pdf 5 第2回AZEC首脳会合の共同声明および付属文書： https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100737978.pdf 6 アジア・エネルギー資源供給力強靱化パートナーシップ https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/101012896.pdf
<input type="checkbox"/> はい		どれに該当するか、及び、当てはまる理由を記載してください。
（2）～（7）のどれに当てはまるか： <input type="checkbox"/> （2） <input type="checkbox"/> （3） <input type="checkbox"/> （4） <input type="checkbox"/> （5） <input type="checkbox"/> （6） <input type="checkbox"/> （7）		
理由：		（6）に該当する場合、以下項目についても理由と合わせて記載ください。 ・政府機関名 ・担当部署名 ・改正する制度名
IPEF（インド太平洋経済枠組み）のサプライチェーン協定やグリーン経済協定の取組に関連する事業 であるか。		I P E F（インド太平洋経済枠組み）のサプライチェーン協定やグリーン経済協定の取組に関連する事業とは、IPEF参加国で行われる又は参加国のサプライチェーン及びグリーン経済に貢献すると見込まれ、かつ事業化した際に見込まれる成果が以下にどちらかに当てはまるものであること ・供給源の多角化や共同研究開発の円滑化、サプライチェーン途絶時の連携強化等、平時・緊急時のサプライチェーンを強靱化するための取組を推進するもの ・エネルギー安全保障の確保やグリーンエネルギーへの移行を推進するもの サプライチェーン協定：https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100549380.pdf（概要） グリーン経済協定：https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100637136.pdf（概要）
<input type="checkbox"/> はい		「はい」とする場合は当てはまる理由を記載
パートナーシップ構築宣言ポータルサイトにおいて宣言を公表しているか。（該当する場合はチェックを入れ、証明になるページのURLを記載）		
<input type="checkbox"/> はい		例：https://www.biz-partnership.jp/declaration/91822-13-00-tokyo.pdf
国際標準化等を支援する日本国政府の支援を利用した経験があり、事業実施国や周辺国におけるルールメイキング、国際標準化等に繋がる事業であるか。		
<input type="checkbox"/> はい		「はい」とする場合は当てはまる理由を記載

**令和7年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業（大型実証 ASEAN加盟国）
事業提案概要**

<p>【記入に当たっての注意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・添付ファイル名への環境依存文字（ など）の使用はお控えください。また、Macで作業される場合は、文字化けを避けるためzipファイル内の各ファイル名を半角英数字としてください。 ・【必須】事項は必ずご記入ください。記入後は記入欄の黄色セルが白色へと変わります。 ・MOU・レターの提出/提出の誓約は、申請者が中小企業以外の法人である場合回答必須となります。(1)(2)当てはまる質問どちらかのチェック欄を記載してください。 	
	備考欄（フォーム入力時の注意点など）
事業提案に関する詳細資料	
MOU・レターの提出/提出の誓約	補助申請者が中小企業以外の法人である場合 【必須】
(1)事業実施国の中央政府、地方政府、国営企業、政府系金融機関等との、協業・連携やファイナンス支援等の具体的な対応、包括的な協力、依頼等(ただし、事業の実施に あたり事業実施国による規制緩和、特例措置、これらに類する特別な許認可等が必要となる場合には、行政手続きの支援)が記載された文書MOUやレター等を、既に取り交わし ている。	
<input type="checkbox"/> はい	MOUやレター等の写しをファイル添付
(2)事業実施国の中央政府、地方政府、国営企業、政府系金融機関等との、協業・連携やファイナンス支援等の具体的な対応、包括的な協力、依頼等(ただし、事業の実施に あたり事業実施国による規制緩和、特例措置、これらに類する特別な許認可等が必要となる場合には、行政手続きの支援)が記載された文書MOUやレター等を、また取り交わし ていない、補助交付契約締結後1年以内提出することを誓約する。	*英語・現地語の文書の場合、日本語訳を付けてください。日本語訳の無いものは審査対象といたしません。 ファイル形式：PDF
<input type="checkbox"/> はい	(1)で「はい」を選択しなかった場合、以下で「はい」のチェックが必須

(様式 第 2-1 事業提案概要 (別紙) : 実証事業の概要)

受付番号	
※記載不要	

「プロジェクト名を記載ください」提案書

(大型実証 ASEAN 加盟国 公募)

※各項目(○、○-○、○-○-○)の項目名を変えることなく、項目に沿って記載ください。

<p>1. 申請企業名 (共同申請の場合は幹事社名) [必須]</p> <p>* 共同申請の場合は幹事となる企業・団体名を記入してください。 * 様式第 2-1 (本紙) に記載の申請企業名と同一にしてください</p>
<p>2. 事業分野 [必須]</p> <p>2-1. 最も当てはまる分野 (1 分野のみ)</p> <p><input type="checkbox"/> GX 分野</p> <p><input type="checkbox"/> DX 分野</p> <p><input type="checkbox"/> 経済安全保障分野</p> <p>2-2. 最も当てはまる分野の理由</p> <p>* 2-1 で選択した最も当てはまる分野に該当する理由を下の欄に記載してください。</p> <p>GX 分野</p> <p>(理由) 「GX 分野 : 化石燃料からクリーンなエネルギー利用への転換等 GHG 排出削減を図る案件」に当てはまる理由を、具体的な事例を交えて記載してください。(500 文字以内)</p> <p>...</p> <p>DX 分野</p> <p>(理由) 「DX 分野 : デジタル技術を用いて、ビジネスモデルの変革を図る案件」に当てはまる理由を、具体的な事例を交えて記載してください。(500 文字以内)</p> <p>...</p> <p>経済安全保障分野</p> <p>(理由) 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令で指定された特定重要物資のうち本公募要領別表 2 「特定重要物資の対象となる品目」に記載された対象品目の安定供給確保を図る案件が該当します。</p> <p>※「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令」で指定された対象品目のうち、「金属鉱産物」に関する事業は、経済安全保障推進法に係る重要鉱物助成金交付事業の対象事業とならない場合や他の予算事業では実施できない場合に補助対象とします。</p>

本公募要領別表2に示す対象となる品目に当てはまる場合、どの特定重要物資のどの品目についての案件なのか物資名・品目名を明記し、その品目について実施する内容(原材料の製造、精錬、製品の組み立て等)を具体的に記載してください。

* 特定重要物資のうち「金属鉱産物」について応募する場合には、経済安全保障推進法に係る重要鉱物助成金交付事業を含む他の予算事業では実施できない理由も併せて記載してください。(500文字以内)

...

2-3. その他該当する分野の理由

* 2-1 で選択したもの以外にも、当てはまる分野がある場合には、該当分野の□を■にして理由を記載してください。

GX 分野

(理由) 「GX 分野：化石燃料からクリーンなエネルギー利用への転換等 GHG 排出削減を図る案件」に当てはまる理由を、具体的な事例を交えて記載してください。(500文字以内)

...

DX 分野

(理由) 「DX 分野：デジタル技術を用いて、ビジネスモデルの変革を図る案件」に当てはまる理由を、具体的な事例を交えて記載してください。(500文字以内)

...

経済安全保障分野

(理由) 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令で指定された特定重要物資のうち本公募要領別表2「特定重要物資の対象となる品目」に記載された対象品目の安定供給確保を図る案件が該当します。

本公募要領別表2に示す対象となる品目に当てはまる場合、どの特定重要物資のどの品目についての案件なのか物資名・品目名を明記し、その品目について実施する内容(原材料の製造、精錬、製品の組み立て等)を具体的に記載してください。

* 特定重要物資のうち「金属鉱産物」について応募する場合には、経済安全保障推進法に係る重要鉱物助成金交付事業を含む他の予算事業では実施できない理由も併せて記載してください。(500文字以内)

3. 事業類型 **[必須]**

3-1. 最も当てはまる事業類型 (1分野のみ)

- 類型1：我が国のイノベーション創出につながる共創型
- 類型2：日本の高度技術海外展開型
- 類型3：サプライチェーン強靱化型

3-2. 当てはまる理由

* 3-1 で選択した最も当てはまる事業類型に該当する理由を記載してください。

* 公募要領の「3. 実証事業の概要等」および「8. 審査基準」 <事業内容審査項目> (9) を参考に、事業内容及び該当する類型が求める要件に合わせ、類型 1~3 との関連性を言及しつつ、具体的な事例を交えて記載してください。(各類型につき 1000 文字以内)

類型 1 : 我が国のイノベーション創出につながる共創型

(理由)

・日本で既に技術的には確立されたものであること。

上記要件に当てはまる理由を記載ください。

・事業実施国において事業に未適用なプロジェクトであること (又はスケール化を含む事業化にあたっての課題が明確であること)。

※「事業実施国において事業に未適用なプロジェクトであること」は、補助対象事業者が対象国において実証対象の案件を、ビジネス化していないことを指します。

上記要件に当てはまる理由を記載ください。

・日本へのリバーサイノベーションに資すること。

上記要件に当てはまる理由を記載ください。

類型 2 : 日本の高度技術海外展開型

(理由)

・日本で既に技術的には確立されたものであること。

上記要件に当てはまる理由を記載ください。

・事業実施国において事業に未適用なプロジェクトであること (又はスケール化を含む事業化にあたっての課題が明確であること)。※「事業実施国において事業に未適用なプロジェクトであること」は、補助対象事業者が対象国において実証対象の案件を、ビジネス化していないことを指します。

上記要件に当てはまる理由を記載ください。

・事業化に至った際に、事業実施国でのデファクトスタンダードの獲得が見込まれ、日本の雇用増加に繋がること。

上記要件に当てはまる理由を記載ください。

類型 3 : サプライチェーン強靱化型

(理由)

・日本の産業構造上重要と考えられる物資を対象とすること。

上記要件に当てはまる理由を記載ください。

・事業実施国において事業に未適用なプロジェクトであること。※「事業実施国において事業に未適用なプロジェクトであること」は、補助対象事業者が対象国において実証対象の案件を、ビジネス化していないことを指します。

上記要件に当てはまる理由を記載ください。

・日本の一国依存度が高く、本事業を通じた供給構造の変化が日本のサプライチェーン強靱化に資すること。

上記要件に当てはまる理由を記載ください。

3-2. 当てはまる理由（複数選択可能）

*3-1 で選択したものの以外にも当てはまる場合には、該当種類の□を■にして理由を記載ください。

*公募要領の「3. 実証事業の概要等」および「8. 審査基準」〈事業内容審査項目〉（9）を参考に、事業内容及び該当する類型が求める要件に合わせ、類型1～3との関連性を言及しつつ、具体的な事例を交えて記載してください。（各類型につき1000文字以内）

類型1：我が国のイノベーション創出につながる共創型

（理由）

・日本で既に技術的には確立されたものであること。

上記要件に当てはまる理由を記載ください。

・事業実施国において事業に未適用なプロジェクトであること（又はスケール化を含む事業化にあたっての課題が明確であること）。

上記要件に当てはまる理由を記載ください。

・日本へのリバーサイノベーションに資すること。

上記要件に当てはまる理由を記載ください。

類型2：日本の高度技術海外展開型

（理由）

・日本で既に技術的には確立されたものであること。

上記要件に当てはまる理由を記載ください。

・事業実施国において事業に未適用なプロジェクトであること（又はスケール化を含む事業化にあたっての課題が明確であること）。

上記要件に当てはまる理由を記載ください。

・事業化に至った際に、事業実施国でのデファクトスタンダードの獲得が見込まれ、日本の雇用増加に繋がること。

上記要件に当てはまる理由を記載ください。

類型3：サプライチェーン強靱化型

(理由)

・日本の産業構造上重要と考えられる物資を対象とすること。

上記要件に当てはまる理由を記載ください。

・事業実施国において事業に未適用なプロジェクトであること。

上記要件に当てはまる理由を記載ください。

・日本の一国依存度が高く、本事業を通じた供給構造の変化が日本のサプライチェーン強靱化に資すること。

上記要件に当てはまる理由を記載ください。

4. 実施国 [必須]

* 実証事業を実施する国名を記載してください。(□を■にしてください)

実証事業終了後の将来的な展開先は記載しないでください。

* 対象となるビジネスモデルに一体性があれば、複数国を対象とした事業も可能です。

インドネシア カンボジア シンガポール タイ フィリピン、
ブルネイ ベトナム マレーシア ミャンマー ラオス 東ティモール

5. 製品・サービス名 [必須]

* 申請対象となる製品・サービス等の名称を記載してください。

日本語名：

英語名：

6. 実証期間 [必須]

* 本事業実施期間は補助交付契約締結日から3年間まで(最長で2030年3月31日まで)となります。事業実施期間が2030年3月31を超えている場合、不採択となります。また、事業実施期間の延長はできませんので、余裕をもったスケジュールで、ご申請ください。

* 線表などで、実施内容を月別に示した「スケジュール表」を提出してください。

〇〇〇〇年 〇〇月 〇〇日(開始時期) ~ 〇〇〇〇年 〇〇月 〇〇日(終了時期)

<p>7. 将来の事業開始時期 [必須]</p> <p>* 実証事業の結果を元に、実証終了後3年以内に事業化することを目指している実証事業が本補助金の対象になります。事業化が見込まれる時期を記載してください。</p> <p>〇〇〇〇年 〇〇月ごろ</p>
<p>8. 将来の事業化の際の実施主体 [必須]</p> <p>* 実証事業の結果を元に事業を実施することとなる企業を記載してください。可能な限り日本企業を活用してください。</p>
<p>9. 将来の事業内容(ビジネスモデル)、実現にあたっての課題、課題を解決する今回の実証事業の内容、課題を解決する技術の詳細、事業の資金調達法、スケジュール [必須]</p> <p>* 実証終了後3年以内に実現したいと考えている事業内容(ビジネスモデル)、それを実現するにあたっての課題、課題を乗り越えるため今回実施する実証の実施内容を記載してください。</p> <p>* 実証結果を元に、どのように実証終了後3年以内に事業化が実現されるのかも記載してください。</p> <p>* 事業化にあたっての課題を解決する、実証事業で用いる主たる技術の名称とその技術を有する者を記載してください。※類型3に該当する場合、本項目の記載は不要です。</p> <p>* 事業化にあたっての事業実施国政府への提案や資金調達等(市中銀行、政府系金融機関等との調整状況を含む。)の方策があれば具体的に記載してください。</p> <p>* 実証事業及び事業化のスケジュールを記載してください。</p> <p>(4000字以内)</p>
<p>10. 事業の重要性・政策的意義 [必須]</p> <p>* 本実証の重要性を、公募要領の「3. 実証事業の概要等」および「8. 審査基準」 <事業内容審査項目> (9) を参考に、事業内容及び該当する類型が求める要件に合わせ、類型1~3との関連性を言及しつつ、具体的な事例を交えて記載してください。(1000字以内)</p>
<p>11. 事業化に至った際の成果(KPIと達成見込水準) [必須]</p> <p>* 本補助金は、実証終了後3年以内に事業化を見込む実証事業への補助です。実証終了後3年以内に見込める【定量的】な成果を、設定根拠等の補足説明とともに記載してください。</p> <p>* 成果のKPIは公募要領の「8. 審査基準」 <事業内容審査項目> (9) を参考に、事業内容及び該当する類型が求める要件に合わせ設定してください。設定したKPIの達成が見込まれる水準を、可能な範囲でエビデンス・データを用いて定量的に示してください。</p>

<p>(1000 字以内)</p> <p>* 「成果目標や実施効果等の数値を裏付けるデータ・資料」は別途提出してください。</p> <p>(1) 日本への裨益【定量的成果】</p> <p>* KPI は事業内容及び該当する類型によって自由に設定頂けますが、「事業化後の売上額」は必ず設定してください。</p> <p>* 特に、日本国内の中小企業への裨益がある場合、その内容も記載してください。</p> <p>以下は、「経済安全保障分野」を選択した場合に、各品目に係る「安定供給確保を図るための取組方針」の「安定供給確保に関する目標」に目標年度における数量の記載がある場合〔必須〕</p> <p>当該品目に係る「安定供給確保を図るための取組方針」の「安定供給確保に関する目標」の目標数量に対応する目標値：</p> <p>(2) 相手国への裨益【定量的成果】</p> <p>* KPI は事業内容及び該当する類型によって自由に設定頂けますが、「事業化後の売上額」は必ず設定してください。</p> <p>* 複数国・地域への展開を想定する場合は、展開可能性及び想定される売上額も設定してください。</p>
<p>1 2. 日本への裨益 (KPI 以外)</p>
<p>* 日本雇用の拡大、産業構造の高度化等の日本への裨益効果について、実証終了後3年以内に見込める成果のうち KPI として設定しないものがあれば記載してください。(1000 字以内)</p>
<p>1 3. 事業実施国への裨益 (KPI 以外)</p>
<p>* 現地雇用の拡大、産業構造の高度化等の相手国への裨益効果について、実証終了後3年以内に見込める成果のうち KPI として設定しないものがあれば記載してください。(1000 字以内)</p>
<p>1 4. 実証事業の実施の詳細 (全体) 〔必須〕</p>
<p>* 実証の事業内容 (設置する設備、データ収集・分析、検証する内容等) について記載してください (2800 字以内)。原則、採択決定後に提出いただく交付契約宣誓書にそのまま転記しますので、目的、実施内容などを端的に記載してください。</p> <p>* 実証事業の中で、日本の中小企業に発注を行う等、日本の中小企業と連携する内容があれば記載してください。</p> <p>* 背景、課題、説明に使用する図表や写真等、詳細は添付書類としてください。</p>
<p>1 5. 実証事業の実施の詳細 (補助対象経費について) 〔必須〕</p>

* 上記「実証事業の実施の詳細（全体）」のうち、補助対象経費として申請するものについて詳細を記載してください(2800字以内)。

* 様式第3-1「事業経費概算書」と差異がないよう留意ください。

16. 補助金の必要性 [必須]

* 事業化にあたって本補助金の支援を受ける必要性がどのようにあるか、補助金がない場合と比べてどのように事業成果が変わるのか、数字で示せるところは数字で示すなど、具体的かつ合理的に説明してください。(1)事業規模、(2)スケジュール、(3)資金調達方法、(4)将来的な採算性、(5)ビジネスモデルの変化の5点のうち当てはまるものについて、補助金がある場合、無い場合でどのように変わるのか説明してください。また、これらの違いがどのように事業成果を左右するのかをご説明ください。(例：デファクトスタンダード獲得の実現を左右する等)
(3000字以内)。

(1) 事業規模

(2) スケジュール

(3) 資金調達方法

(4) 将来的な採算性

(5) ビジネスモデル

(6) (1)～(5)の違いがどのように事業成果を左右するのか

17. 将来的な応用性 [必須]

* 実証結果の将来の他の事業分野での技術・システムの転用可能性や他企業での応用可能性を記載してください。(1000字以内)

18. 本申請への政府支援の重複

* 今回の申請内容について、日本の他機関（独立行政法人等）が助成する他の制度（補助金、委託金等）と本事業の支援を重複して受けている、あるいは、申請予定がある場合、支援事業名とその概要（同様の案件の他のフェーズでの支援であればそれが分かるように）記載してください。(1000字以内)

* また、グローバルサウス未来志向型共創等事業において過去に採択された案件と同一の

<p>案件の扱いは以下のとおりとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FS 事業で採択された案件：FS 事業への応募は不可。小規模実証、大型実証事業への応募は可。 ・小規模実証・大型実証事業で採択された案件：FS 事業、小規模実証、大型実証事業への応募は不可。
<p>19. 経済産業省や中央省庁担当課との連携</p>
<p>部署名：○○省○○○局○○○課・室</p> <p>担当者名：</p> <p>連絡先（メールアドレス）：</p> <p>コメント（ある場合のみ記載）：</p> <p>* 経済産業省や他の中央省庁と本事業についてすでに議論・相談をしている場合は、その部署の名前と担当者、連絡先（メールアドレス）を記載してください。</p> <p>* 上記担当課、担当者の評価等のコメントが得られている場合は、1，2行で簡潔に記載してください。</p>
<p>20. 補助交付希望額（補助対象経費に補助率をかけた額）</p> <p>（単位：千円）[必須]</p>
<p>* 申請時点での見込みを記載ください（実際の交付額は、採択後、事業支援事務局と調整した上で決定することとなります）。</p> <p>* 積算については、公募要領に記載の補助対象経費の項目に合致する必要経費で、様式第3-1「事業経費概算書」にて積み上げた合計金額を十分に確認した上で、記載してください。</p> <p>* なお、補助金のお支払いは補助交付契約者の口座（日本に拠点及び法人格を持ち、日本における事業実態を有している企業の口座。共同申請の場合、幹事法人の口座。）のみとなりますのでご了承ください。</p>
<p>以下は該当の場合にはあわせて記載ください（適宜事業者を追記）</p> <p>* 共同申請の場合は、全体金額の他に企業毎の金額を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A 社（補助申請者（幹事法人））：●●千円 ・ B 社（共同申請者）：●●千円 ・ C 社（共同申請者）：●●千円

**令和7年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金
(大型実証 ASEAN加盟国)
類似性検査シート**

記入要領

- ・類似性検査シートに必要事項を記入してください。
- ・本申請に類似した過去の事業の実績がない場合も提出してください。
- ・参加する全企業分の情報入力されていること。なお、企業別にシートは分けること。
- ・緑色の[必須]は条件付きであるため、該当する場合に回答すること。

留意事項

- ・共同申請者/共同事業実施者数がそれぞれ3社を超える場合は事務局にお問合せください。

類似性検査シート

凡例： 入力項目 入力対象外項目

#	項目	回答欄	備考・フォーム入力時の注意点
1	プロジェクト名： 国 / 事業 [必須]		様式2-1（本紙）に記載のプロジェクト名を記入
2	補助事業者名（企業・団体名） [必須]		

1 プロジェクト名
共同申請者・共同事業実施者はプロジェクト名の記入は不要（記入欄はありません）

#	項目	説明	回答欄
1	類似事業の実績有無	過去に実施された、もしくは実施されている事業の中で、事業内容、分野、技術・サービスが類似した海外展開事業の実績はありますか、ある場合は、その件数まで併せて選択してください。 [必須]	
		# 1 で無と回答した場合、以下の項目は全て回答不要。	
2	類似事業の実績概要	事業名称	
3		実施年度	
4		実施国	
5		申請時点での実施状況（実施完了 / 実施中）	選択してください
6		過去の概要（事業内容、分野、技術・サービスの具体について、500字程度で記載）	
7		過去に実施された、もしくは実施されている類似事業について、右記の項目に沿って記載してください。ただし、類似事業が複数ある場合は最も類似性が高いと考えられる事業について、記載をしてください。 [必須]	事業実施後の受注や事業化の状況（200字程度）
8		受注や事業化に至っていない場合の理由（200字程度）	
9		公的機関の委託費や補助金により実施したものですか、	選択してください
10		過去に実施された、もしくは実施されている類似事業と今回申請する実証事業における主たる特許の技術は同一ですか。（特許を取得していない場合はその旨を選択してください）	選択してください
11		事業名称	
12		実施年度	
13		実施国	
14		申請時点での実施状況（実施完了 / 実施中）	選択してください
15		過去の概要（事業内容、分野、技術・サービスの具体について、500字程度で記載）	
16		事業名称	

1 類似事業の実績有無
記載すべき事業の範囲は、補助事業者及びその海外子会社（日本側出資比率10%以上）、海外孫会社（日本側出資比率50%超の海外子会社の出資比率50%超）による事業を対象とします

2～10 類似事業の実績概要
* 類似事業が複数ある場合は最も類似性の高い事業について、記載

7・8 類似事業の実績概要
* いずれか該当する項目のみ、記載
* 該当しない項目については「該当しない」と記載

11～20 類似事業の実績概要
* 事業内容、分野、技術・サービスが類似した全ての海外展開事業を網羅的に記載すること
* 類似事業が4件以上あり記入が不足する場合は、#20以下に行を挿入し、全ての類似事業について記載すること
* 類似事業が1件の場合は記載不要（#1にて回答した事業数に応じて、不要な回答欄がグレーアウトされます）

17			実施年度	
18		【類似事業が複数ある場合】 上段セルに記載した以外にもある場合、右記の項目に沿って記載してください。【必須】	実施国	
19	申請時点での実施状況（実施完了 / 実施中）		選択してください	
20	事業の概要（事業内容、分野、技術・サービスの具体について、500字程度で記載）			
行を追加する場合は、これより下に行を追加すること				
以下は、#2-#9に記載した事業（過去に実施された、もしくは実施されている類似事業。ただし、類似事業が複数ある場合は最も類似性が高いと考えられる事業）について記載すること。				
21	当てはまる相違点	過去に実施された、もしくは実施されている類似事業と今回申請する事業について、どのような面から十分な差異が説明できますか、当てはまるものを全てを選択してください。【必須】	<input type="checkbox"/> 技術面 <input type="checkbox"/> 事業環境面 社会的リスク（住民の抗議活動、社会的な不満等によるプロジェクトの遅延等） <input type="checkbox"/> 事業環境面 自然災害リスク（地震、洪水、台風等） <input type="checkbox"/> 事業環境面 政治的リスク（政治的不安定や政権交代、政策変更等） <input type="checkbox"/> 事業環境面 法的リスク（法律や規制の変更、外国企業に対する特別な規制） <input type="checkbox"/> 事業環境面 その他リスク（具体的リスク）	
22			今回申請する事業で用いる技術やサービスの内容とその特異性を記載してください。（300字程度）	
23			類似事業で用いた技術やサービスの内容とその特異性を記載してください。（300字程度）	
24	技術の相違点	「当てはまる相違点」において、技術面に を付けた場合【必須】 【技術】	上記 と の差異について説明してください。	
25			今回申請する事業の技術優位性について、専門家等の公平な第三者から説明がある場合、その裏付けとなる資料を添付ファイルとして提出ください。	選択してください

技術の相違点
 * 「# 当てはまる相違点」で選択した事項について、記載すること
 * 数字で示せるところは数字で示すなど、具体的かつ詳細に説明すること
 * 必要な場合は、300字を大幅に超えた記述となっても問題ない

当てはまる相違点
 * 申請事業が類型3：サプライチェーン強靱化型に該当する場合は、「技術面」の差異は審査上不問とする。その上で、本様式上で「技術面」を選択しその差異を説明することについて、問題はない
 * 下記を参考に、十分な差異が認められる項目について をつけること
 社会的リスク：
 ・現地金融制度や資本規制の違いによる資金調達制約や調達コストの上昇、宗教・民族・社会制度の違いに起因する住民の抗議活動や社会的な不満による事業停滞、外部からのサイバー攻撃や内部犯行による情報漏れ、業務停止のリスク、経済の停滞・現地通貨の急激な変動や為替差損による収益性の低下リスクが見込まれる等
 自然災害リスク：
 ・地震・洪水・間伐・台風など自然条件の違いによる物的被害や操業停止リスク、現地の災害対策体制の不備による復旧遅延と二次被害の拡大が見込まれる等
 政治的リスク：
 ・政治的不安定や政権交代・政策変更、抗争激化や感染症拡大などによる、現地への渡航制限が見込まれる等
 法的リスク：
 法律や規則の変更、外国企業に対する特別な規制や関係処置による参入障壁や、法制度の未整備や契約慣行の違いによる、契約解釈の曖昧さと法的トラブルの発生が見込まれる等

技術の相違点
 * 「#2 類似事業の実績概要」で記載した事業の概要と情報が重複しても問題ない、技術面にフォーカスして記載すること

技術の相違点
 * 裏付け資料：学会誌、業界紙、学者のコメントなどと、第三者説明を裏付けるもの
 * ファイル名（例）：類似性検査補足資料_事業者名称_技術.pdf
 * ファイルが複数ある場合は、類似性検査補足資料_事業者名称_技術a、類似性検査補足資料_事業者名称_技術b...のように命名すること

26	事業環境の相違点 *「# 当てはまる相違点」で選択した事項について、記載すること *数字で示せるところは数字で示すなど、具体的かつ詳細に説明すること *必要な場合は、300字を大幅に超えた記述となっても問題ない	『当てはまる相違点』において、社会的リスクに を付けた場合[必須] 【社会】	類似事業を過去実施した、もしくは実施している国と、本申請で事業の実施を予定する国における、事業環境面（社会的リスク）の差異を説明してください。（300字程度）		<div data-bbox="1653 225 2085 336" style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> # 事業環境の相違点 【社会】 *ファイル名（例）：類似性検査補足資料_事業者名称_社会.pdf *ファイルが複数ある場合は、類似性検査補足資料_事業者名称_社会a、類似性検査補足資料_事業者名称_社会b...のように命名すること </div>			
27			事業環境面（社会的リスク）の差異が、本申請事業の実施にあたりどのような影響を与えるかを、記載してください。（300字程度）					
28			事業環境面（社会的リスク）の差異や、その差異による本申請事業への影響を表付ける文書（ニュース記事、論文等）あれば、その写し等を添付ファイルとして提出ください。	選択してください				
29		『当てはまる相違点』において、自然災害リスクに を付けた場合[必須]	類似事業を過去実施した、もしくは実施している国と、本申請で事業の実施を予定する国における、事業環境面（自然災害リスク）の差異を説明してください。（300字程度）			<div data-bbox="1653 400 2085 512" style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> # 事業環境の相違点 【自然災害】 *ファイル名（例）：類似性検査補足資料_事業者名称_自然災害.pdf *ファイルが複数ある場合は、類似性検査補足資料_事業者名称_自然災害a、類似性検査補足資料_事業者名称_自然災害b...のように命名すること </div>		
32			事業環境面（自然災害リスク）の差異が、本申請事業の実施にあたりどのような影響を与えるかを、記載してください。（300字程度）					
33			事業環境面（自然災害リスク）の差異や、その差異による本申請事業への影響を表付ける文書（ニュース記事、論文等）あれば、その写し等を添付ファイルとして提出ください。	選択してください				
34		『当てはまる相違点』において、政治的リスクに を付けた場合[必須] 【政治】	類似事業を過去実施した、もしくは実施している国と、本申請で事業の実施を予定する国における、事業環境面（政治的リスク）の差異を説明してください。（300字程度）				<div data-bbox="1653 576 2085 687" style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> # 事業環境の相違点 【政治】 *ファイル名（例）：類似性検査補足資料_事業者名称_政治.pdf *ファイルが複数ある場合は、類似性検査補足資料_事業者名称_政治a、類似性検査補足資料_事業者名称_政治b...のように命名すること </div>	
35			事業環境面（政治的リスク）の差異が、本申請事業の実施にあたりどのような影響を与えるかを、記載してください。（300字程度）					
36			事業環境面（政治的リスク）の差異や、その差異による本申請事業への影響を表付ける文書（ニュース記事、論文等）あれば、その写し等を添付ファイルとして提出ください。	選択してください				
37		『当てはまる相違点』において、法的リスクに を付けた場合[必須] 【法】	類似事業を過去実施した、もしくは実施している国と、本申請で事業の実施を予定する国における、事業環境面（法的リスク）の差異を説明してください。（300字程度）					<div data-bbox="1653 751 2085 863" style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> # 事業環境の相違点 【法】 *ファイル名（例）：類似性検査補足資料_事業者名称_法.pdf *ファイルが複数ある場合は、類似性検査補足資料_事業者名称_法a、類似性検査補足資料_事業者名称_法b...のように命名すること </div>
38			事業環境面（法的リスク）の差異や、その差異による本申請事業への影響を表付ける文書（ニュース記事、論文等）あれば、その写し等を添付ファイルとして提出ください。	選択してください				
39			類似事業を過去実施した、もしくは実施している国と、本申請で事業の実施を予定する国における事業環境面の差異について、社会・自然災害・政治・法以外のその他の差異がある場合には、説明してください。（300字程度）					
40	『当てはまる相違点』において、その他リスクに を付けた場合[必須] 【その他】	社会・自然災害・政治・法以外のその他の事業環境面の差異が、本申請事業の実施にあたりどのような影響を与えるかを、記載してください。（300字程度）		<div data-bbox="1653 927 2085 1038" style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> # 事業環境の相違点 【その他】 *ファイル名（例）：類似性検査補足資料_事業者名称_その他.pdf *ファイルが複数ある場合は、類似性検査補足資料_事業者名称_その他a、類似性検査補足資料_事業者名称_その他b...のように命名すること </div>				
40		社会・自然災害・政治・法以外のその他の事業環境面の差異や、その差異による本申請事業への影響を表付ける文書（ニュース記事、論文等）あれば、その写し等を添付ファイルとして提出ください。	選択してください					

(様式第2-3 体制一覧、従事日数表)

申請書、共同申請書、共同事業実施計画書まで提出が必要です。
それぞれ別のファイルを作成し提出してください。

事業者区分をプルダウンから選択してください

申請者/共同申請者 /共同事業実施者	
事業者名	
事業名	(例) 国 / 実証事業(令和7年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業(大型実証 ASEAN加盟国))

本資料は、**今回の公募に申請する事業**に従事する人員の本事業における担当業務を明らかにするための体制一覧です。

【体制一覧】

<記入方法>

1. 人件費への計上有無を問わず事業に従事予定の人員について全て体制一覧に記載してください。
2. 業務が発生する月に業務概要を記載し、記載例の通り塗りつぶしてください。
3. 本事業内で複数業務を兼任している人員は、担当業務複数行に分けて記載し、「兼任」欄に「兼」を記載してください。
4. 他事業と役割・区名の表記を統一させてください。また、該当数字にお気を付けてください。
5. 6/7行目以降も担当者の記載が必要な場合は、事務局にご相談ください。
6. 記載期間は実証事業開始日より1年間とします。
F15セル以降を**実証事業開始月**から1年間に変更してください。

下記は実証事業開始月に変更し、1年間の予定を記載してください

#	氏名	兼任	担当業務	役割	2026年4月	2026年5月	2026年6月	2026年7月	2026年8月	2026年9月	2026年10月	2026年11月	2026年12月	2027年1月	2027年2月	2027年3月
(例)	経産 太郎	兼	実施責任者	全体統括		事業進捗管理	事業進捗管理	事業進捗管理	事業進捗管理	事業進捗管理	事業進捗管理	事業進捗管理	事業進捗管理	事業進捗管理	事業進捗管理	事業進捗管理
(例)	経産 花子	兼	調査	責任者			現地調査				現地調査					現地調査
(例)	経産 花子	兼	全体管理	管理者		現地調査進捗管理	現地調査進捗管理	現地調査進捗管理	現地調査進捗管理	現地調査進捗管理	現地調査進捗管理	現地調査進捗管理	現地調査進捗管理	現地調査進捗管理	現地調査進捗管理	現地調査進捗管理
1																
2																
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
32																
33																
34																
35																
36																
37																
38																
39																
40																
41																
42																
43																
44																
45																
46																
47																
48																
49																
50																

(様式第2-3 体制一覧、従事日数表)

事業者区分を プルダウンから 選択してください	申請者/共同申 請者/共同事業 実施者	
	事業者名	
	事業名	(例) 国 / 実証事業(令和7年度補正グローバルイノベーション志向型共創等事業(大型実証 ASEAN加盟国))

本資料は、**令国の公募に申請する事業**に従事する人員の本事業における
各月の担当業務従事日数を明らかにするための従事日数表です。

【月次業務従事日数表】

「申請事業」体制一覧で記載した月がそのまま反映されます

当月日数	2026年4月	2026年5月	2026年6月	2026年7月	2026年8月	2026年9月	2026年10月	2026年11月	2026年12月	2027年1月	2027年2月	2027年3月
当日日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31
土日祝日数	9	13	8	9	11	11	10	11	8	12	10	8
貴社営業日数	21	18	22	22	20	19	21	19	23	19	18	23

右記の当月日数および土日祝日数は開始月が2026
年4月の場合の一例となります。
開始月が異なる場合や貴社独自の営業日設定がある
場合は営業日数を上書きください

<記入方法>
 1. 氏名・役割は、【「申請事業」体制一覧 シート】同項目の値が反映されます。
 2. 【「申請事業」体制一覧 シート】に業務が発生すると記載した月に、【従事日数表】(本シート)の該当月に日数記載がない場合、赤く塗りつぶされます。塗りつぶしが無くなるよう、日数を記載ください。
 3. 貴社営業日数欄には、土日祝日を除いた日数を記入しています。貴社独自の営業日数設定がある場合は、上書きください。

「申請事業」体制一覧で記載した月がそのまま反映されます

#	氏名	兼任	担当業務	役割	2026年4月	2026年5月	2026年6月	2026年7月	2026年8月	2026年9月	2026年10月	2026年11月	2026年12月	2027年1月	2027年2月	2027年3月
1																
2																
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
32																
33																
34																
35																
36																
37																
38																
39																
40																
41																
42																
43																
44																
45																
46																
47																
48																
49																
50																

(様式3-1)

令和7年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業
(大型実証 ASEAN加盟国)
積算内訳書 総括表

「(2) 補助率」で選択した補助率を、補助対象経費の合計額に乗じた金額が自動反映されます。
補助上限額を超えている場合は「補助金上限額を超過しています」と表示されます。また、補助下限額を下回る場合は「補助金下限額未済」と表示されます。

(入力項目) を入力してください。

1. 積算内訳書 総括表

(1)	申請者(幹事法人)				(2)	補助率(幹事法人)	0	<p>共同事業実施者については会社の規模に関わらず、日本の親会社(幹事法人あるいは共同申請者)の会社規模に準じた補助率を記入してください。</p> <p>共同事業実施者については会社の規模に関わらず、日本の親会社(幹事法人あるいは共同申請者)の会社規模に準じた補助率を記入してください。</p> <p>共同事業実施者については会社の規模に関わらず、日本の親会社(幹事法人あるいは共同申請者)の会社規模に準じた補助率を記入してください。</p>
	申請者(共同申請者1)					補助率(共同申請者1)	0	
	申請者(共同申請者2)					補助率(共同申請者2)	0	
	申請者(共同申請者3)					補助率(共同申請者3)	0	
	申請者(共同事業実施者1)					補助率(共同事業実施者1)	0	
	申請者(共同事業実施者2)					補助率(共同事業実施者2)	0	
	申請者(共同事業実施者3)					補助率(共同事業実施者3)	0	
(3)	補助金申請額 合計額	補助金下限額未済です	手入力欄 必要に応じて算出					(4) 積算内訳の補助金申請額が自動反映されます。幹事法人、共同申請者、共同事業実施者の各シートにて補助金申請額の「手入力欄」に記載がある場合は、「手入力欄」の金額を参照します。
(4)	積算内訳	幹事法人～共同申請者の各シート内(4)積算内訳が費目ごとに合計され自動反映されます						
区分	内訳(費目ごと)	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金申請額				
人件費	人件費	0	0					
事業費	旅費	0	0					
	会場費	0	0					
	謝金	0	0					
	借料及び損料	0	0					
	消耗品費	0	0					
	機械設備費・システム購入費	0	0					
	委託・外注費	0	0					
	印刷製本費	0	0					
	補助員人件費	0	0					
	その他諸経費	0	0					
	合計額	0	0	補助金下限額未済です				

補助対象経費について、募集要領の「10.(3)補助対象経費からの消費税額の除外について」のとおり、原則、消費税等を除外して計上してください。

(5)	委託・外注費率	<p>(4) 積算内訳で計算した委託・外注費率が自動反映されます。 中小企業補助率(2/3以内)の適用を受けるためには、大企業への外注・再委託率は原則50%以下とする必要があります。 詳細は、公募要領「3.実証事業の概要等(5)(f)」をご確認ください。</p>
-----	---------	---

令和7年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業
(大型実証 ASEAN加盟国)
各社シート(共同申請者1)

「(2) 補助率」で選択した補助率を、補助対象経費の合計額に乗じた金額が自動反映されます。補助上限額を超えている場合は「補助金上限額を超過しています」と表示されます。

記載漏れがあります。

凡例: 入力項目 自動入力項目

複数の構成員がいる場合は、他の構成員となる企業・団体名等の積算内訳を以下に記載してください。

複数の構成員がいる場合は、共同申請者/共同事業実施者1-3を企業・団体ごとに作成してください。足りない場合は事務局までご連絡ください。幹事法人は、「各社シート(幹事法人)」に記載して下さい。

1. 積算内訳書

Table with 6 columns: 区分, 内訳, 補助事業に要する経費, 補助対象経費, 積算根拠 簡潔に記載して下さい, 補助金申請額. Includes rows for 共同申請者1, 補助率, 補助金申請額, and 積算内訳.

補助対象経費について、募集要領の「10.(3) 補助対象経費からの消費税額の除外について」とおり、原則、消費税等を除外して計上してください。

2. 資金計画

Table with 3 columns: 項目, 内容, 説明. Includes rows for 補助事業に要する経費, 補助金充当(予定)額, 資金計画について, 金融機関等からの借入れ(予定)額, VC等からの資金調達(予定)額, 自己資金充当額, and 本事業における収入金.

<入力チェック>

入力内容に不備がある場合「チェック結果」欄にメッセージが表示されます。メッセージが表示されている場合は申請不備となりますので注意してください。

Table with 2 columns: # 項目, チェック結果. Lists items like 2-(3) 資金計画について, 2-(4) 金融機関等からの借入れ(予定)額, etc.

令和7年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業
(大型実証 ASEAN加盟国)
各社シート(共同事業実施者1)

「(2) 補助率」で選択した補助率を、補助対象経費の合計額に乗じた金額が自動反映されます。補助上限額を超えている場合は「補助金上限額を超過しています」と表示されます。

記載漏れがあります。

凡例: 入力項目 自動入力項目

複数の構成員がいる場合は、他の構成員となる企業・団体名等の積算内訳を以下に記載してください。
複数の構成員がいる場合は、共同申請者/共同事業実施者1-3を企業・団体ごとに作成してください。足りない場合は事務局までご連絡ください。
幹事法人は、「各社シート(幹事法人)」に記載して下さい。

1. 積算内訳書

Table with 6 columns: 区分, 内訳, 補助事業に要する経費, 補助対象経費, 積算根拠, 簡潔に記載して下さい, 補助金申請額. Includes rows for (1) 共同申請者4, (2) 補助率, (3) 補助金申請額, (4) 積算内訳, and a summary row for 合計額.

補助対象経費について、募集要領の「10.(3) 補助対象経費からの消費税額の除外について」とあり、原則、消費税等を除外して計上してください。

2. 資金計画

Table with 2 columns: 項目, 内容. Includes rows for (1) 補助事業に要する経費, (2) 補助金充当(予定)額, (3) 資金計画について, (4) 金融機関等からの借入れ(予定)額, (5) VC等からの資金調達(予定)額, (6) 自己資金充当額, (7) 本事業における収入金.

<入力チェック>

入力内容に不備がある場合「チェック結果」欄にメッセージが表示されます。メッセージが表示されている場合は申請不備となりますので注意してください。

Table with 2 columns: # 項目, チェック結果. Lists items 2-(3) through 2-(6) with their respective check results.

プロジェクト名	○○○国／□□□実証事業	冒頭に事業実施国名を記入	
企業名	○○○	共同申請の場合、共同申請者名も記入	幹事法人の該当する規模を選択
企業規模	中小企業・中小企業以外		
類型	類型1・類型2・類型3	該当する類型を選択(複数選択可)	
分野	GX分野・DX分野・経済安全保障分野		
事業費総額/補助対象経費総額/補助金申請額	○○億円/○○億円/○○億円		該当する分野を選択

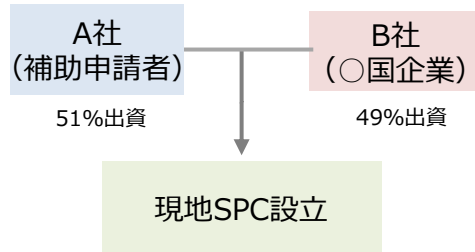
事業概要

【想定事業スキーム】

【概要】 実証事業の概要を簡潔に記載。
 【主な技術及び実証性】 主たる技術の名称・所有者・概要と、どのような実証性があるのかを記載。
 【スケジュール】
 実証事業のみでなく、将来の事業開始までの全体スケジュールを記載。

青字のボックス、文字は提出時に削除してください

以下は例となります。



【事業イメージが分かる図や写真】



写真・図を貼り付けてください

日本裨益

【本事業が我が国のイノベーション創出に裨益するポイント】

可能な限り定量的に記載。

例) 事業で得られるビッグデータを日本に還元、年間○○件のデータや実証例の獲得、国際ルール・標準の日本標準の獲得、現地高度人材を○○人呼び込み等

【結果生み出される国内雇用・投資効果等】

可能な限り定量的に記載。

例) 日本での雇用○人増、○○億円のR&Dセンター設立等

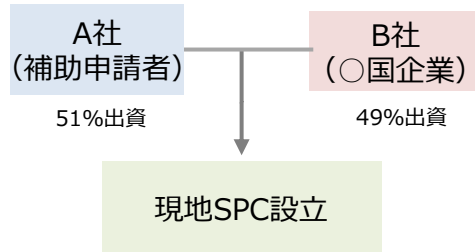
プロジェクト名	○○○国/□□□実証事業	冒頭に事業実施国名を記入	
企業名	○○○	共同申請の場合、共同申請者名も記入	幹事法人の該当する規模を選択
企業規模			中小企業・中小企業以外
類型	類型1・ 類型2 ・類型3	該当する類型を選択(複数選択可)	
分野			GX分野・DX分野・経済安全保障分野
事業費総額/補助対象経費総額/補助金申請額	○○億円/○○億円/○○億円		該当する分野を選択

事業概要
【想定事業スキーム】

【概要】実証事業の概要を簡潔に記載。
 【主な技術及び実証性】主たる技術の名称・所有者・概要と、どのような実証性があるのかを記載。
 【スケジュール】
 実証事業のみでなく、将来の事業開始までの全体スケジュールを記載。

青字のボックス、文字は提出時に削除してください

以下は例となります。



【事業イメージが分かる図や写真】



写真・図を貼り付けてください

日本裨益

【本事業の我が国の雇用増等への裨益効果】

可能な限り定量的に記載。
 例) 可能な限り定量的に記載。タービンの受注や日本からの遠隔メンテナンスサービス契約の締結により日本で○○人の雇用増加効果

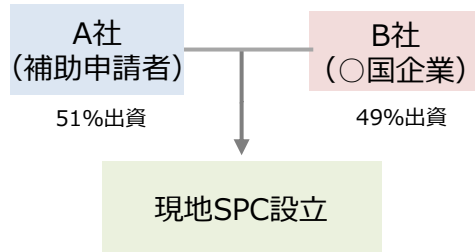
プロジェクト名	○○○国/□□□実証事業	冒頭に事業実施国名を記入	
企業名	○○○	共同申請の場合、共同申請者名も記入	幹事法人の該当する規模を選択
企業規模		中小企業・中小企業以外	
類型	類型1・類型2 (類型3)	該当する類型を選択(複数選択可)	
分野		GX分野・DX分野・経済安全保障分野	
事業費総額/補助対象経費総額/補助金申請額	○○億円/○○億円/○○億円	該当する分野を選択	

事業概要
【想定事業スキーム】

【概要】実証事業の概要を簡潔に記載。
 【対象とする物資と実証性】対象とする物資の供給確保の必要性和、どのような実証性があるのかを記載。
 【スケジュール】
 実証事業のみでなく、将来の事業開始までの全体スケジュールを記載。

青字のボックス、文字は提出時に削除してください

以下は例となります。



【事業イメージが分かる図や写真】



写真・図を貼り付けてください

日本裨益

【対象とする商材の特定国依存度の変化】

可能な限り定量的に記載。

例) 国内流通量の○%が現状○○国で製造されているが、本事業を通じて○%に依存度が低減

【結果生じる日本の生産拠点としての競争力向上効果等】

可能な限り定量的に記載。

例) 日本への部素材供給力の向上により、関連工場を国内に○○億円投資、国内での雇用○人増、エネルギー供給の多元化等